

## 令和2年7月18日 厚生委員会(福祉保健局)

○**小林委員** それでは初めに、児童虐待、DV 等の相談における支援体制の強化についてですが、これについては、先ほど事業の具体的な目的や内容などについて答弁がございましたので割愛をさせていただきますが、児童虐待や DV については大きな社会問題であり、今後も着実な支援策の充実に取り組んでいかねばなりません。今回活用されるテレビ電話の利用や SNS の活用などは、感染防止に配慮した取り組みではありますが、こうした手段を今後も活用していくことができるか、その有効性なども今回の事業の取り組みの中で検証しつつ生かしていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

次に、自殺防止相談の支援体制の強化についてお伺いいたします。

新型コロナウイルス流行により、さまざまな社会的困難が生じる中、深く思い悩んでおられる方も多くいらっしゃいます。そうした方々に生き抜く希望を持っていただくためにも、お話を伺い、解決の方途を示していける相談体制の強化は大変に重要な取り組みであります。

都では、電話相談や SNS で自殺相談に取り組んでおりますが、新型コロナウイルス流行下において、相談件数や相談内容がどのようになっているのかお伺いいたします。

○**成田保健政策部長** 電話相談の相談件数は、本年三月が千七百九十一件、四月が千七百四十九件、五月が千八百四十九件、六月が一千六百六十件であり、SNS 自殺相談の相談アクセス件数は、本年三月が千三百三十三件、四月が千二百二十二件、五月が千四十七件、六月が千二百十件であり、昨年と比較し増加しております。

相談内容は、電話相談、SNS 相談ともに、精神症状や心理的問題についての割合が高まっております。三月から五月までに受けた相談のうち、仕事が見つからない、生活の変化に伴う不安など、新型コロナウイルス感染症を背景とするものは一割程度でございました。

また、学校の再開に伴い、六月以降は、SNS 自殺相談におきまして、十代以下の方からの相談件数が増加しております。

○**小林委員** 相談内容は多様なものになると思いますが、相談者の悩みに対し、適切な支援に結びつけて、解決の一助としていくことが重要であります。

電話相談と SNS 相談の実施に当たり、相談内容に応じて関係局との連携が必須であると思いますが、その取り組みについてお伺いいたします。

○**成田保健政策部長** 都は、自殺の背景となる多重債務、失業、いじめ、過労、健康問題、家庭問題などへの相談に的確に対応するため、相談窓口の一覧を掲載したリーフレットを、都民の皆様の手にとっていただけますよう、区市町村、関係団体のほか、相談窓口などを設置している都の関係部署に配布するとともに、ホームページや SNS を活用して相談窓口の案内も行っております。

また、相談機関に対しまして、国や都が実施する新型コロナウイルス感染症に関連する各種支援策を情報提供しており、相談者の方の悩みに応じた支援策の案内にご活用いただいております。

○**小林委員** 先ほど、補正予算に今回盛り込まれた事業内容についてはご答弁がありましたので割愛をいたしますが、都議会公明党は、さきの第二回定例会の代表質問で、新型コロナウイルスの流行下にあつて、区市町村や関係機関と協力して、自殺対策と各種支援策の連携を図って、万全の対策を講ずることを求めてまいりました。今後も引き続き、必要に応じた体制の充実強化の実施をお願いしたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

次に、ひとり親世帯への臨時特別給付金についてお伺いいたします。

私の地元練馬区においても、六月上旬より区独自の支援策として、児童扶養手当を受給しているひとり親家庭に対し、一世帯につき五万円の臨時特別給付金を実施していますが、こうしたひとり親家庭に対し、独自の支援を実施している自治体もございます。

このたび補正予算に盛り込まれたひとり親世帯臨時特別給付金の対象などの内容についてお伺いいたします。

○高野少子社会対策部長 ひとり親世帯臨時特別給付金は、新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯に特に大きな困難が心身に生じていることを踏まえ、こうした世帯の子育て負担の増加や収入の減少に対して支援を行うものでございます。

児童扶養手当を受給しているひとり親世帯等に一世帯当たり五万円、第二子以降一人につき三万円等を支給するものでございます。

○小林委員 支給対象は、児童扶養手当を受給しているひとり親世帯等という答弁でありましたが、この等に含まれる具体的な内容についてお伺いいたします。

○高野少子社会対策部長 児童扶養手当の受給者に加えまして、公的年金給付等を受けていることにより児童扶養手当の支給を受けていない方、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、直近の収入が児童扶養手当の対象となる水準に下がった方が対象となります。

○小林委員 公的年金給付等を受けていることにより児童扶養手当の支給を受けていない方、こうした方も対象になるとの答弁でありましたが、例えば、今までは障害年金を受け取っているひとり親には児童扶養手当が支給されない現状がありまして、私たち公明党にもこの問題に関する要望もいただいております。

本年一月には、こうした現状を改善し併給を認めるよう厚生労働副大臣に要望し、通常国会における代表質問でも取り上げてまいりました。その結果、来年三月から、障害年金を受け取るひとり親への支援を拡充するため、現在は認められていない児童扶養手当の併給を一部可能とする法改正がなされたところであります。

今後の都におけるひとり親家庭支援にあっても、こうした状況を踏まえた施策展開をお願いしたいと思います。

また、都としては、第二回定例会における補正予算で、ひとり親家庭に対し食料品などを支給する支援事業の予算を盛り込み、先週から具体的な取り組みが開始されておりますが、このひとり親家庭の皆様方からは、ぜひともスピード感を持って支給をしてもらいたい、このようなお声もたくさんいただいておりますので、迅速に行き届くよう推進をいただきたいと思います。

最後に、就労系障害福祉サービスなどへの機能強化についてお伺いいたします。

新型コロナウイルスの影響は、障害者の方の就労環境にも影響が及んでおります。新型コロナウイルスの影響で就労がままならず、在宅生活が長くなった障害者の方に対して、就労を維持していくことが重要であります。その取り組みについてお伺いいたします。

○藤井障害者施策推進部長 障害者就業・生活支援センターにおきましては、勤務先の休業等により自宅で過ごすこととなった障害者への生活支援のため、新たに人材を配置するなどにより、訪問、電話及びリモート面談等の支援を強化しております。

また、障害者を雇用する企業や医療機関との連絡調整等を行うなどにより、在宅生活が長くなった障害者が安定した生活を維持し、円滑に職場復帰するためのきめ細かな支援を実施しております。

今回の補正予算で計上した事業では、こうした取り組みを行っている障害者就業・生活支援セ

ンターを財政的に支援するものでございます。

○**小林委員** 私のもとにも障害のある息子さんの就労環境の維持確保について、親御さんよりご要望もいただいております。障害者の方が働く場である就労継続支援事業所について、新型コロナウイルス感染症の拡大防止が長く求められる中、生産活動収入の減収など、事業所の生産活動は大きな影響を受けている状況もお聞きをしています。

このたびの補正予算で生産活動活性化支援事業が計上されていますが、新型コロナウイルスの影響により生産活動収入が減少している事業所に対する支援内容についてお伺いいたします。

○**藤井障害者施策推進部長** 生産活動活性化支援事業は、生産活動収入が前年同月と比較して五〇%以上減少した月があるなど減収しており、かつ運営主体である法人が国から持続化給付金等の支援を受けていない事業所を対象としているものです。

助成額は一事業所当たり最大五十万円で、助成対象となる経費は、生産活動収入が減収している中でも活動を存続させるために必要となる固定費用、通信販売やホームページ制作等新たな販路拡大に要する費用、新たな生産活動への転換等に要する費用などでございます。

○**小林委員** 新型コロナウイルスの影響は日々変化をしており、今後も状況の変化に迅速的確に対応し、支援を継続していかなければならないと思います。

福祉保健局の皆様は最前線でその任に当たられ、日々ご苦労があるかと思いますが、私たちも現場の声を吸い上げ、コロナ禍を乗り越えるべく全力で取り組んでまいりますので、局の皆様もくれぐれも健康に留意をされ、この苦難を乗り越えていくためのご尽力を改めてお願いをし、質問を終わります。